



平成27年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社
コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>
代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 柵山 正樹
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 船尾 英司
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月2日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3218-2332
平成27年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,323,041	6.6	317,604	35.1	322,968	29.7	234,694	52.9
26年3月期	4,054,359	13.7	235,172	54.6	248,990	282.2	153,473	120.8

(注) 当期包括利益 27年3月期 378,526百万円 (43.8%) 26年3月期 263,281百万円 (29.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	109.32	—	13.9	8.4	7.3
26年3月期	71.49	—	10.9	7.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 27,725百万円 26年3月期 23,153百万円

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,059,451	1,930,167	1,842,203	45.4	858.11
26年3月期	3,612,966	1,600,351	1,524,322	42.2	710.03

(注) 株主資本、株主資本比率及び1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき記載をしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	378,313	△198,163	△49,623	568,517
26年3月期	440,487	△130,221	△209,021	418,049

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	11.00	17.00	36,496	23.8	2.6
27年3月期	—	9.00	—	18.00	27.00	57,964	24.7	3.4
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成28年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,060,000	4.4	140,000	15.3	148,000	1.4	104,000	6.3	48.44
通期	4,370,000	1.1	320,000	0.8	320,000	△0.9	220,000	△6.3	102.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	2,147,201,551 株	26年3月期	2,147,201,551 株
27年3月期	385,990 株	26年3月期	348,999 株
27年3月期	2,146,835,581 株	26年3月期	2,146,871,671 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,675,625	7.9	150,628	52.1	171,442	34.5	135,258	34.8
26年3月期	2,480,558	10.9	99,024	328.4	127,483	110.5	100,319	439.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期	63.00		—	
26年3月期	46.73		—	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	2,705,831		887,901		32.8	413.59		
26年3月期	2,421,659		769,536		31.8	358.45		

(参考) 自己資本 27年3月期 887,901百万円 26年3月期 769,536百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「経営成績 経営成績に関する分析 平成27年度(平成28年3月期)の業績見通し(連結)」及び「事業等のリスク」をご覧ください。
- (2) 平成28年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結資本勘定計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
1 株当たり情報	13
重要な後発事象	13
セグメント情報	14
5. その他	15
(1) 役員の変動	15
(2) 補足情報	17
(3) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書（第 4 四半期）	21
(4) 連結及び単独決算概要	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①平成 26 年度（平成 27 年 3 月期）の概況（連結）

・全般の概況

平成 26 年度の経営環境は、日本経済が個人消費を中心に弱い回復に留まり、中国や一部の新興国においても景気の減速がみられた一方で、米国の堅調な景気拡大に加え、欧州経済も持ち直してきたことから、総じて緩やかな景気拡大が続きました。また、為替については、対ドルでは円安基調、対ユーロでは円高基調で推移しました。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んでまいりました。

この結果、平成 26 年度の連結売上高は、全てのセグメントにおいて増収となり、全体では前年度比 107% の 4 兆 3, 230 億円となりました。

連結営業利益は、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増益などにより、全体では前年度比 135% の 3, 176 億円となりました。

<連結>	売上高	4 兆 3, 230 億円	(前年度比 107%)
	営業利益	3, 176 億円	(前年度比 135%)
	税引前当期純利益	3, 229 億円	(前年度比 130%)
	当社株主に帰属する 当期純利益	2, 346 億円	(前年度比 153%)
	<単独>	売上高	2 兆 6, 756 億円
	営業利益	1, 506 億円	(前年度比 152%)
	経常利益	1, 714 億円	(前年度比 134%)
	当期純利益	1, 352 億円	(前年度比 135%)

・セグメント別の状況

重電システム	売上高	12, 289 億円	(前年度比 104%)
	営業利益	724 億円	(前年度比 38 億円減)
<p>社会インフラ事業は、国内の電力事業・公共事業の減少などにより、受注は前年度を下回りましたが、海外の交通事業の増加などにより、売上は前年度並みとなりました。</p> <p>ビル事業は、中国・ASEAN等の海外の昇降機新設事業の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比 104% となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年度比 38 億円の減少となりました。</p>			
産業メカトロニクス	売上高	12, 827 億円	(前年度比 117%)
	営業利益	1, 459 億円	(前年度比 479 億円増)
<p>FAシステム事業は、スマートフォン関連及び自動車関連の設備投資や、国内製造業等での設備更新の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>自動車機器事業は、北米・中国等の新車販売市場が好調なことに加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比 117% となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年度比 479 億円の増加となりました。</p>			

情報通信システム	売上高	5,595億円 (前年度比 102%)
	営業利益	189億円 (前年度比 134億円増)
<p>通信事業は、通信インフラ機器の需要減少などにより、受注・売上とも前年度を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の減少により、売上は前年度を下回りました。</p> <p>電子システム事業は、防衛システム事業及び宇宙システム事業の大口案件の減少により、受注は前年度を下回りましたが、防衛システム事業の既受注案件の進捗により、売上は前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比102%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年度比134億円の増加となりました。</p>		
電子デバイス	売上高	2,384億円 (前年度比 122%)
	営業利益	301億円 (前年度比 201億円増)
<p>電子デバイス事業は、ハイブリッド車・電気自動車市場の拡大に伴う自動車用パワー半導体の需要増加や、中国を中心とした電鉄用・民生用・産業用パワー半導体、通信用光デバイス等の需要増加などに加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比122%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年度比201億円の増加となりました。</p>		
家庭電器	売上高	9,448億円 (前年度比 100%)
	営業利益	542億円 (前年度比 14億円増)
<p>家庭電器事業は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響がありましたが、アジア・北米・欧州向け空調機器、国内向け業務用空調機器の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年度比100%となりました。</p> <p>営業利益は、円安の影響などにより、前年度比14億円の増加となりました。</p>		
その他	売上高	7,405億円 (前年度比 110%)
	営業利益	237億円 (前年度比 39億円増)
<p>資材調達の関係会社を中心に、売上は前年度比110%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年度比39億円の増加となりました。</p>		

②平成27年度(平成28年3月期)の業績見通し(連結)

平成27年度の経営環境については、中国における一段の景気減速や、一部新興国の景気停滞長期化に加え、日本においても個人消費や設備投資等の回復遅れが懸念されるものの、米国や欧州を中心に、総じて緩やかな景気拡大基調の継続を見込んでおります。

かかる中、三菱電機グループは、環境・エネルギー関連事業及び社会インフラシステム関連事業のグローバル展開を従来以上に推進するとともに、各事業における収益性改善・強化、全社横断的な経営改善施策に継続的に取り組み、業績及び財務体質の改善を図ることにより経営目標の達成を目指してまいります。

現時点での平成27年度の業績見通しは以下のとおりです。

<連結>	売上高	4兆3,700億円 (前年度比 101%)
	営業利益	3,200億円 (前年度比 101%)
	税引前当期純利益	3,200億円 (前年度比 99%)
	当社株主に帰属する	
	当期純利益	2,200億円 (前年度比 94%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析 (連結)

当年度末の総資産残高は、前年度末比 4,464 億円増加の 4兆 594 億円となりました。現金及び預金等が 1,504 億円、棚卸資産が 1,030 億円、売掛債権が 658 億円増加したことがその主な要因です。

負債の部は、借入金・社債残高が前年度末比 85 億円増加の 3,819 億円、借入金比率は、9.4% (前年度末比△0.9ポイント) となりました。また、退職給付引当金が株価上昇等に伴う年金資産の増加等により 303 億円減少した一方、その他の流動負債が 676 億円、支払手形及び買掛金が 483 億円増加したこと等により、負債残高は前年度末比 1,166 億円増加の 2兆 1,292 億円となりました。

資本の部は、配当金の支払い 429 億円等による減少があったものの、当社株主に帰属する当期純利益 2,346 億円の計上、為替円安・株価上昇等を背景としたその他の包括利益累計額の増加 1,221 億円等により、株主資本は前年度末比 3,178 億円増加の 1兆 8,422 億円、株主資本比率は 45.4% (前年度末比+3.2ポイント) となりました。

当年度の営業キャッシュ・フローは、前年度比 621 億円減少の 3,783 億円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の増加等により、前年度比 679 億円増加の 1,981 億円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは、1,801 億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、496 億円の支出となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移 (連結)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.6 倍	6.8 倍	6.5 倍	1.0 倍	1.0 倍
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	42.4 倍	11.7 倍	12.9 倍	91.9 倍	99.1 倍

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：借入金・社債残高^{}／営業キャッシュ・フロー

※借入金・社債残高＝(期首借入金・社債残高＋期末借入金・社債残高)／2

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／現金支出した利息

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針といたします。

②当期・次期の配当

平成 26 年度は、当期の業績及び財務体質の状況を勘案し、剰余金の配当 (期末配当金) を 1 株当たり 18 円とし、中間配当金 9 円とあわせ、年間配当金 27 円といたしました。期末配当金の支払い開始につきましては、平成 27 年 6 月 2 日を予定しております。

(参考) 前年度 中間配当金 6 円、期末配当金 11 円 (年間配当金 17 円)。

なお、平成 27 年度の剰余金の配当は未定です。

(4) 事業等のリスク

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内及び北米、欧州、アジア等の海外において展開されております。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ①世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ②為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。
- ③株式相場
株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。
- ④製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。
- ⑥重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑧製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑨訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑩急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑪事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- ⑫情報セキュリティ
当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑬地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

- ⑭テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
 テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、
 当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

三菱電機グループは、コーポレートステートメント「Changes for the Better」に基づき、変革に挑戦し、常により良い明日への探求を続けるとともに、「成長性」「収益性・効率性」「健全性」の3つの視点による「バランス経営」を継続し、持続的成長を追求してまいります。

また、「社会」「顧客」「株主」「従業員」すべてから信頼と満足を得られるよう引き続き取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

三菱電機グループは、継続的に達成すべき経営指標として「ROE 10%以上」「借入金比率 15%以下」を設定しております。また、もう一段高いレベルの成長を目指す上で、「連結売上高 5 兆円以上」「営業利益率 8%以上」を遅くとも 2020 年度までに達成すべき成長目標としております。なお、平成 26 年度の業績は、売上高は 4 兆 3, 230 億円、営業利益率は 7.3%、ROE は 13.9%、借入金比率は 9.4% となりました。

(3) 会社の対処すべき課題

三菱電機グループは、「バランス経営」の3つの視点（「成長性」「収益性・効率性」「健全性」）に基づく持続的成長を追求する上で、「強い事業をより強く」「新たな強い事業の創出」「強い事業を核としたソリューション事業の強化」にそれぞれ取り組み、遅くとも 2020 年度までに「連結売上高 5 兆円以上」「営業利益率 8%以上」を達成すべく、もう一段高いレベルの成長を目指します。

グローバルでの更なる事業拡大に向けては、グローバル及びグループトータルでの最適な事業推進体制の構築・強化等を通じて、グローバル環境先進企業として「環境・エネルギー」「社会インフラシステム」関連事業の更なる展開に取り組み、欧米や中国における事業力を強化するとともに、インド・東南アジア・中南米等の成長市場における需要獲得に注力してまいります。

また、「質のよい」成長を実現する経営基盤強化策として、成長牽引事業への資源投入の強化や、事業の継続的な新陳代謝を通じた経営資源の最適な配分、「ものづくり力」の強化に資する開発・生産力の強化、開発設計段階からの品質作り込み、Just In Time 改善活動をはじめとする生産性向上策、人材構造適正化及び最適配置、更なる財務体質の改善等に引き続き取り組むとともに、中長期視点で、総合的な事業効率性を向上させてまいります。

CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) については、「企業理念^{*1}」及び「7つの行動指針^{*2}」に基づき、三菱電機グループ一丸となった活動を推進してまいります。特に、企業経営の基本を成すものと位置づけてまいりました「倫理・遵法」については、コンプライアンス方針の徹底、内部統制の強化、教育を核とした更なるコンプライアンス活動の強化に引き続き取り組んでまいります。併せて、「コーポレートガバナンス」については、コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応を図るなど、継続的な向上策に取り組み、「環境」についても、低炭素社会や循環型社会の形成等に向けた取り組みを推進することにより、社会・顧客・株主等とのより高い信頼関係の確立に一層努めてまいります。

三菱電機グループは、上記施策を着実に展開することにより、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

*1 「企業理念」：三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

*2 「7つの行動指針」：

- ・「信頼」：社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。
- ・「品質」：最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。
- ・「技術」：研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。
- ・「貢献」：グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。
- ・「遵法」：全ての企業行動において規範を遵守する。
- ・「環境」：自然を尊び、環境の保全と向上に努める。
- ・「発展」：適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

三菱電機グループは、我が国に連結財務諸表制度が導入される以前から、米国会計基準による連結財務諸表を作成しており、以降、会計基準につきましては米国会計基準を継続適用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

連結

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年度末 A (平成26年3月31日)	当年度末 B (平成27年3月31日)	B-A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,290,007	2,633,445	343,438
現金及び預金等	418,049	568,517	150,468
有 価 証 券	51	—	△51
受取手形及び売掛金	983,468	1,048,542	65,074
棚 卸 資 産	602,341	705,420	103,079
そ の 他 の 流 動 資 産	286,098	310,966	24,868
長 期 売 掛 債 権	4,813	5,633	820
投 資 等	497,510	595,828	98,318
有 形 固 定 資 産	649,385	706,475	57,090
そ の 他 の 資 産	171,251	118,070	△53,181
資 産 計	3,612,966	4,059,451	446,485
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,494,243	1,612,582	118,339
注1. 短期借入金	162,052	164,402	2,350
支払手形及び買掛金	758,913	807,289	48,376
そ の 他 の 流 動 負 債	573,278	640,891	67,613
注1. 社債及び長期借入金	211,426	217,592	6,166
退職給付引当金	212,638	182,282	△30,356
そ の 他 の 固 定 負 債	94,308	116,828	22,520
負 債 計	2,012,615	2,129,284	116,669
(資 本 の 部)			
株 主 資 本	1,524,322	1,842,203	317,881
資 本 金	175,820	175,820	—
資 本 剰 余 金	207,089	211,155	4,066
連 結 剰 余 金	1,139,738	1,331,496	191,758
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	1,957	124,064	122,107
自 己 株 式	△282	△332	△50
非 支 配 持 分	76,029	87,964	11,935
資 本 計	1,600,351	1,930,167	329,816
負 債 ・ 資 本 計	3,612,966	4,059,451	446,485
注1. 借入金・社債残高	373,478	381,994	8,516
注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
為 替 換 算 調 整 額	38,652	102,959	64,307
年 金 負 債 調 整 額	△119,279	△98,108	21,171
有 価 証 券 未 実 現 損 益	82,636	119,252	36,616
デ リ バ テ ィ ブ 未 実 現 損 益	△52	△39	13

連結

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 A (自 25.4.1 至 26.3.31)		当年度 B (自 26.4.1 至 27.3.31)		前年度比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	4,054,359	100.0	4,323,041	100.0	268,682	107
売 上 原 価	2,914,589	71.9	3,032,161	70.1	117,572	104
販売費及び一般管理費	900,807	22.2	970,191	22.5	69,384	108
固定資産減損損失	3,791	0.1	3,085	0.1	△706	81
営 業 利 益	235,172	5.8	317,604	7.3	82,432	135
営 業 外 収 益	55,506	1.3	78,394	1.9	22,888	141
受取利息及び配当金	7,799	0.2	7,365	0.2	△434	94
持 分 法 利 益	23,153	0.5	27,725	0.7	4,572	120
雑 収 益	24,554	0.6	43,304	1.0	18,750	176
営 業 外 費 用	41,688	1.0	73,030	1.7	31,342	175
支 払 利 息	4,539	0.1	4,023	0.1	△516	89
雑 損 失	37,149	0.9	69,007	1.6	31,858	186
税 引 前 純 利 益	248,990	6.1	322,968	7.5	73,978	130
法 人 税 等 充 当 額	86,198	2.1	74,913	1.8	△11,285	87
非 支 配 持 分 控 除 前 純 利 益	162,792	4.0	248,055	5.7	85,263	152
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	9,319	0.2	13,361	0.3	4,042	143
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	153,473	3.8	234,694	5.4	81,221	153

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 A (自 25.4.1 至 26.3.31)	当年度 B (自 26.4.1 至 27.3.31)	前年度比 B-A
非支配持分控除前 当期純利益	162,792	248,055	85,263
その他の包括利益(△損失) — 税効果調整後 為替換算調整額	51,769	72,583	20,814
年金負債調整額	△6,756	21,171	27,927
有価証券未実現損益	55,556	36,710	△18,846
デリバティブ未実現損益	△80	7	87
合 計	100,489	130,471	29,982
当期包括利益	263,281	378,526	115,245
非支配持分帰属 当期包括利益	14,364	21,725	7,361
当社株主に帰属する 当期包括利益	248,917	356,801	107,884

連結

(3) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目	株 主 資 本					株主資本 合計	非支配持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	連結剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式			
平成25年3月31日現在残高	175,820	205,945	1,012,027	△93,487	△235	1,300,070	66,921	1,366,991
包括利益								
当社株主に帰属する当期純利益	—	—	153,473	—	—	153,473	—	153,473
非支配持分帰属損益	—	—	—	—	—	—	9,319	9,319
その他の包括利益(△損失) (税効果控除後)								
為替換算調整額	—	—	—	46,675	—	46,675	5,094	51,769
年金負債調整額	—	—	—	△6,756	—	△6,756	—	△6,756
有価証券未実現損益	—	—	—	55,591	—	55,591	△35	55,556
デリバティブ未実現損益	—	—	—	△66	—	△66	△14	△80
当期包括利益	—	—	153,473	95,444	—	248,917	14,364	263,281
非支配持分との資本取引及びその他	—	1,144	—	—	—	1,144	△5,256	△4,112
当社株主への配当	—	—	△25,762	—	—	△25,762	—	△25,762
自己株式の取得	—	—	—	—	△48	△48	—	△48
自己株式の処分	—	—	—	—	1	1	—	1
平成26年3月31日現在残高	175,820	207,089	1,139,738	1,957	△282	1,524,322	76,029	1,600,351
包括利益								
当社株主に帰属する当期純利益	—	—	234,694	—	—	234,694	—	234,694
非支配持分帰属損益	—	—	—	—	—	—	13,361	13,361
その他の包括利益(△損失) (税効果控除後)								
為替換算調整額	—	—	—	64,307	—	64,307	8,276	72,583
年金負債調整額	—	—	—	21,171	—	21,171	—	21,171
有価証券未実現損益	—	—	—	36,616	—	36,616	94	36,710
デリバティブ未実現損益	—	—	—	13	—	13	△6	7
当期包括利益	—	—	234,694	122,107	—	356,801	21,725	378,526
非支配持分との資本取引及びその他	—	4,066	—	—	—	4,066	△9,790	△5,724
当社株主への配当	—	—	△42,936	—	—	△42,936	—	△42,936
自己株式の取得	—	—	—	—	△50	△50	—	△50
自己株式の処分	—	—	—	—	0	0	—	0
平成27年3月31日現在残高	175,820	211,155	1,331,496	124,064	△332	1,842,203	87,964	1,930,167

連結

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 A (自 25.4.1 至 26.3.31)	当年度 B (自 26.4.1 至 27.3.31)	B-A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前当期純利益	162,792	248,055	85,263
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1)有形固定資産減価償却費等	136,583	158,956	22,373
(2)法人税等の期間配分調整額	51,957	14,730	△37,227
(3)受取手形及び売掛金の減少(△増加)	14,812	△42,044	△56,856
(4)棚卸資産の減少(△増加)	18,141	△75,829	△93,970
(5)その他資産の減少(△増加)	△12,580	△6,966	5,614
(6)支払手形及び買掛金の増加	83,179	47,948	△35,231
(7)その他負債の増加	8,979	41,823	32,844
(8)その他	△23,376	△8,360	15,016
営業活動により増加した純キャッシュ	440,487	378,313	△62,174
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△151,840	△199,758	△47,918
2. 固定資産売却収入	4,930	6,768	1,838
3. 有価証券等の取得	△21,312	△5,608	15,704
4. 有価証券の売却収入等	44,134	10,722	△33,412
5. その他	△6,133	△10,287	△4,154
投資活動に投入した純キャッシュ	△130,221	△198,163	△67,942
I + II フリー・キャッシュ・フロー	310,266	180,150	△130,116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達額	193	90,598	90,405
2. 社債及び長期借入金の返済額	△105,445	△103,497	1,948
3. 短期借入金の増加(△減少)	△73,266	11,392	84,658
4. 配当金の支払	△25,762	△42,936	△17,174
5. 自己株式の取得	△48	△50	△2
6. 自己株式の処分	1	0	△1
7. その他	△4,694	△5,130	△436
財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ	△209,021	△49,623	159,398
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	17,923	19,941	2,018
V 現金及び預金等純増加額	119,168	150,468	31,300
VI 現金及び預金等期首残高	298,881	418,049	119,168
VII 現金及び預金等期末残高	418,049	568,517	150,468

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び特分法の適用に関する事項 (増減は対前年度末)

- ①連結子会社数 : 172社 (新規) : 10社、 (除外) : 5社
 ②特分法適用関連会社数 : 36社 (新規) : 1社、 (除外) : 2社

主要な会計方針の要約

当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しています。

①現金及び預金等

連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、取得後3ヵ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金同等物とし、現金及び預金等を含めております。

②市場性ある有価証券と投資有価証券

市場性ある株式及びその他の市場性ある有価証券は、時価による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。売却した有価証券の原価は、当該証券の売却時平均原価に基づいて算定しております。

③棚卸資産

仕掛品は低価法に基づいて計上しており、注文製品及び仕込製品の取得原価については、それぞれ個別法及び総平均法に基づいております。また、受注契約に基づく前受金は棚卸資産から控除しております。原材料及び製品は低価法によっており、その場合の取得原価は原則として総平均法に基づいております。

④有形固定資産

有形固定資産は取得価額によって計上しており、その減価償却は主として定率法によっておりますが、一部の資産は定額法によっております。

⑤法人税等

資産負債法を適用しており、資産及び負債の連結貸借対照表上の価額と税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時的差異が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算しており、また税率の変更による影響は当該改正制定年度の損益として認識しております。

⑥退職給付及び年金

各年度末において年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上しております。その他の包括利益(損失)累計額への調整項目は、未認識過去勤務費用及び未認識年金数理計算差異であり、これらの金額を翌年度以降の退職給付費用として認識しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1 株当たり情報

	前年度	当年度
当社株主に帰属する当期純利益	153,473百万円	234,694百万円
潜在的普通株式による影響	—	—
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	153,473百万円	234,694百万円
平均発行済普通株式数	2,146,871,671株	2,146,835,581株
希薄化の原因		
ストックオプション	—	—
調整後発行済普通株式数	2,146,871,671株	2,146,835,581株
1株当たり株主資本	710.03円	858.11円
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	71.49円	109.32円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	—	—

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前年度 (自 25.4.1 至 26.3.31)		当年度 (自 26.4.1 至 27.3.31)		増減		前年度比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	1,180,093	76,324	1,228,958	72,448	48,865	△3,876	104
産業メカトロニクス	1,098,796	98,079	1,282,749	145,982	183,953	47,903	117
情報通信システム	548,282	5,529	559,521	18,934	11,239	13,405	102
電子デバイス	194,658	10,050	238,402	30,163	43,744	20,113	122
家庭電器	944,351	52,878	944,830	54,296	479	1,418	100
その他	676,034	19,801	740,517	23,742	64,483	3,941	110
計	4,642,214	262,661	4,994,977	345,565	352,763	82,904	108
消去他	△587,855	△27,489	△671,936	△27,961	△84,081	△472	—
連結合計	4,054,359	235,172	4,323,041	317,604	268,682	82,432	107

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

②所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前年度		当年度		増減		前年度比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	3,362,854	177,315	3,578,960	226,199	216,106	48,884	106
北米	325,224	1,679	388,021	5,178	62,797	3,499	119
アジア	887,022	59,023	1,047,758	82,419	160,736	23,396	118
欧州	352,950	4,768	383,965	11,803	31,015	7,035	109
その他	47,824	1,735	49,495	402	1,671	△1,333	103
計	4,975,874	244,520	5,448,199	326,001	472,325	81,481	109
消去	△921,515	△9,348	△1,125,158	△8,397	△203,643	951	—
連結合計	4,054,359	235,172	4,323,041	317,604	268,682	82,432	107

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

③向先地域別売上高

(単位:百万円)

	前年度 A		当年度 B		増減 B-A	前年度比 B/A(%)
		比率(%)		比率(%)		
日本	2,480,369	61.2	2,512,357	58.1	31,988	101
北米	330,861	8.2	398,501	9.2	67,640	120
アジア	811,081	20.0	959,540	22.2	148,459	118
欧州	340,611	8.4	360,668	8.4	20,057	106
その他	91,437	2.2	91,975	2.1	538	101
海外	1,573,990	38.8	1,810,684	41.9	236,694	115
連結合計	4,054,359	100.0	4,323,041	100.0	268,682	107

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

5. その他

(1) 役員の変動

平成 27 年 4 月 28 日開催の指名委員会において取締役候補者を次のとおり決定いたしました。
なお、取締役については、平成 27 年 6 月 26 日に開催予定の定時株主総会において、選任される予定です。

・取締役候補者

取締役	やまにし 山 西	けんいちろう 健 一 郎	(取締役会長)
取締役	さくやま 柵 山	まさき 正 樹	(取締役、執行役社長)
取締役	よしまつ 吉 松	ひろき 裕 規	(取締役)
取締役	はしもと 橋 本	のりとも 法 知	(取締役、専務執行役 経営企画、関係会社担当 [経営企画室長])
取締役	おおくま 大 隈	のぶゆき 信 幸	(取締役、常務執行役 総務、人事担当 [人事部長])
取締役	まつやま 松 山	あきひろ 彰 宏	(取締役、常務執行役 経理、財務担当 [経理部長])
取締役	ささかわ 笹 川	たかし 隆	(取締役)
取締役	ささき 佐々木	みきお 幹 夫	(取締役 (三菱商事(株) 相談役))
取締役	みき 三 木	しげみつ 繁 光	(取締役 ((株)三菱東京UFJ銀行 特別顧問))
取締役	やぶなか 藪 中	みとし 三十二	(取締役 ((株)野村総合研究所 顧問))
取締役	おおばやし 大 林	ひろし 宏	(取締役 (弁護士 大林法律事務所))
取締役<新任>	わたなべ 渡 邊	かずのり 和 紀	(公認会計士・税理士 渡邊和紀公認会計士・税理士事務所)

※ () 内は 4 月 1 日現在の担当又は主な職業です。

※ 佐々木、三木、藪中、大林及び渡邊の 5 氏は、社外取締役の候補者です。

・退任予定取締役

取締役	まきの 牧 野	ふじあつ 藤 厚
-----	------------	-------------

※ 執行役の変動については、平成 27 年 2 月 19 日に開示済です。

<ご参考>

新任取締役候補者略歴

(年齢は 2015 年 4 月 28 日時点)

わた なべ かず のり 渡 邊 和 紀 (昭和 25(1950)年 10 月 9 日生) 64 歳	昭和 50(1975)年 3 月	一橋大学社会学部卒
	昭和 50(1975)年 4 月	昭和監査法人 (現 新日本有限責任監査法人) 入所
	昭和 53(1978)年 9 月	公認会計士登録 (現在に至る)
	昭和 55(1980)年 3 月	税理士登録 (現在に至る)
	平成 14(2002)年 5 月	新日本監査法人 (現 新日本有限責任監査法人) 理事
	平成 20(2008)年 8 月	新日本有限責任監査法人 常務理事
	平成 22(2010)年 3 月	新日本有限責任監査法人 退任 渡邊和紀公認会計士・税理士事務所 所長 (現在に至る)

(2) 補足情報

平成27年4月28日
三菱電機株式会社

平成26年度 連結決算について

<総括編>

- ①業績概要
- ②部門別売上高
- ③部門別営業利益
- ④部門別海外売上高
- ⑤地域別海外売上高
- ⑥海外生産高
- ⑦売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額
- ⑧設備投資
- ⑨有形固定資産減価償却費等
- ⑩研究開発費
- ⑪借入金（有利子負債）
- ⑫期末人員

<ご参考>

- ①平成26年度四半期別業績
- ②平成26年度四半期別部門別売上高
- ③平成26年度四半期別部門別営業利益

<総括編>

①業績概要

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%、倍

	平成25年度 通期	平成26年度		平成27年度	
		第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)計画	通期計画
売上高	40,543 (114)	19,728 (109)	43,230 (107)	20,600 (104)	43,700 (101)
連単倍率	1.63		1.62		
営業利益	2,351 (155)	1,213 (152)	3,176 (135)	1,400 (115)	3,200 (101)
税引前当期 (四半期)純利益	2,489 (382)	1,459 (175)	3,229 (130)	1,480 (101)	3,200 (99)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,534 (221)	978 (202)	2,346 (153)	1,040 (106)	2,200 (94)
連単倍率	1.53		1.74		
金融収支	32	23	33		

②部門別売上高

()内は前年度比 単位:億円、%

	平成25年度	平成26年度	平成27年度 計画
重電システム	11,800 (112)	12,289 (104)	12,300 (100)
産業メカトロニクス	10,987 (118)	12,827 (117)	13,000 (101)
情報通信システム	5,482 (105)	5,595 (102)	5,600 (100)
電子デバイス	1,946 (119)	2,384 (122)	2,200 (92)
家庭電器	9,443 (115)	9,448 (100)	9,700 (103)
その他	6,760 (115)	7,405 (110)	7,400 (100)
計	46,422 (114)	49,949 (108)	50,200 (101)
消去	△5,878	△6,719	△6,500
連結合計	40,543 (114)	43,230 (107)	43,700 (101)

③部門別営業利益

()内は前年度比 単位:億円、%

	平成25年度	平成26年度	平成27年度 計画
重電システム	763 (90)	724 (95)	740 (102)
産業メカトロニクス	980 (162)	1,459 (149)	1,520 (104)
情報通信システム	55 (348)	189 (342)	190 (100)
電子デバイス	100 (一)	301 (300)	240 (80)
家庭電器	528 (274)	542 (103)	570 (105)
その他	198 (105)	237 (120)	220 (93)
計	2,626 (146)	3,455 (132)	3,480 (101)
消去他	△274	△279	△280
連結合計	2,351 (155)	3,176 (135)	3,200 (101)

④部門別海外売上高

()内は前年度比 単位:億円、%

	平成25年度	平成26年度
重電システム	3,865 (128)	4,614 (119)
産業メカトロニクス	5,872 (125)	7,348 (125)
情報通信システム	329 (126)	175 (53)
電子デバイス	1,020 (138)	1,036 (102)
家庭電器	4,477 (130)	4,744 (106)
その他	174 (111)	186 (107)
連結合計	15,739 (128)	18,106 (115)
海外売上高比	39%	42%

⑤地域別海外売上高

()内は前年度比 単位:億円、%

	平成25年度	平成26年度
北米	3,308 (126)	3,985 (120)
アジア	8,110 (134)	9,595 (118)
欧州	3,406 (122)	3,606 (106)
その他	914 (108)	919 (101)
連結合計	15,739 (128)	18,106 (115)

⑥海外生産高 単位:%

	平成25年度	平成26年度
連結売上高比	23.5	26.3
海外売上高比	48.7	49.9

⑦売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		平成25年度		平成26年度		平成27年度計画	
						第2四半期累計期間	年間
売上計上 レート	米ドル	100円		110円		110円	110円
	ユーロ	134円		139円		125円	125円
為替変動の 売上高への影響額		売上増	約2,560億円	売上増	約1,240億円	/	
		内 米ドル	約830億円増	内 米ドル	約500億円増		
		内 ユーロ	約560億円増	内 ユーロ	約80億円増		

⑧設備投資 ()内は前年度比 単位:億円、%

	平成25年度	平成26年度	平成27年度 計画
重電システム	363 (94)	521 (144)	/
産業メカトロニクス	573 (114)	531 (93)	
情報通信システム	237 (114)	248 (105)	
電子デバイス	404 (641)	143 (35)	
家庭電器	478 (163)	437 (91)	
その他	72 (72)	54 (75)	
共通	96 (192)	134 (140)	
連結合計	2,223 (139)	2,068 (93)	

⑨有形固定資産減価償却費等 ()内は前年度比 単位:億円、%

	平成25年度	平成26年度	平成27年度 計画
連結	1,365 (104)	1,589 (116)	1,600 (101)

⑩研究開発費 ()内は前年度比 単位:億円、%

	平成25年度	平成26年度	平成27年度 計画
連結	1,789 (104)	1,953 (109)	2,020 (103)
売上高比	4.4	4.5	4.6

*製造原価に計上している開発費を含めている。

⑪借入金(有利子負債) 単位:億円、%

	平成25年度	平成26年度
連結	3,734	3,819
借入金比率	10.3	9.4

⑫期末人員 単位:人

	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末見込
連結	124,305	129,249	/
単独	31,797	32,534	
子会社	167社	172社	/
	92,508	96,715	
内 国内子会社	98社	97社	
	53,762	54,316	
内 海外子会社	69社	75社	
	38,746	42,399	

<ご参考>

①平成26年度四半期別業績

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成25年度				平成26年度			
	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	18,118	9,153	13,270	40,543 (114)	19,728 (109)	10,104 (110)	13,397 (101)	43,230 (107)
営業利益	797	634	920	2,351 (155)	1,213 (152)	799 (126)	1,162 (126)	3,176 (135)
税引前当期 (四半期)純利益	834	723	932	2,489 (382)	1,459 (175)	747 (103)	1,023 (110)	3,229 (130)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	483	465	585	1,534 (221)	978 (202)	477 (103)	890 (152)	2,346 (153)

②平成26年度四半期別部門別売上高

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成25年度				平成26年度			
	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期
重電システム	4,772	2,587	4,441	11,800 (112)	5,021 (105)	2,775 (107)	4,492 (101)	12,289 (104)
産業メカトロニクス	5,063	2,719	3,204	10,987 (118)	6,093 (120)	3,232 (119)	3,501 (109)	12,827 (117)
情報通信システム	2,425	1,126	1,931	5,482 (105)	2,485 (102)	1,269 (113)	1,840 (95)	5,595 (102)
電子デバイス	905	444	596	1,946 (119)	1,065 (118)	550 (124)	768 (129)	2,384 (122)
家庭電器	4,600	2,070	2,773	9,443 (115)	4,771 (104)	2,125 (103)	2,552 (92)	9,448 (100)
その他	3,075	1,654	2,030	6,760 (115)	3,512 (114)	1,836 (111)	2,056 (101)	7,405 (110)
計	20,842	10,602	14,977	46,422 (114)	22,948 (110)	11,790 (111)	15,210 (102)	49,949 (108)
消去	△2,723	△1,448	△1,706	△5,878	△3,220	△1,686	△1,812	△6,719
連結合計	18,118	9,153	13,270	40,543 (114)	19,728 (109)	10,104 (110)	13,397 (101)	43,230 (107)

③平成26年度四半期別部門別営業利益

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成25年度				平成26年度			
	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期
重電システム	183	249	330	763 (90)	125 (68)	200 (80)	398 (121)	724 (95)
産業メカトロニクス	389	324	267	980 (162)	662 (170)	419 (129)	377 (141)	1,459 (149)
情報通信システム	31	1	22	55 (348)	53 (170)	76 (46倍)	59 (267)	189 (342)
電子デバイス	45	32	22	100 (—)	77 (172)	82 (253)	141 (622)	301 (300)
家庭電器	231	72	224	528 (274)	352 (152)	59 (82)	131 (58)	542 (103)
その他	51	48	97	198 (105)	82 (160)	57 (117)	97 (100)	237 (120)
計	933	728	964	2,626 (146)	1,353 (145)	895 (123)	1,206 (125)	3,455 (132)
消去他	△135	△94	△44	△274	△139	△95	△43	△279
連結合計	797	634	920	2,351 (155)	1,213 (152)	799 (126)	1,162 (126)	3,176 (135)

連結

(3) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(第4四半期連結会計期間)

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第4四半期 A (自 26.1.1 至 26.3.31)		当年度 第4四半期 B (自 27.1.1 至 27.3.31)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,327,079	100.0	1,339,780	100.0	12,701	101
売 上 原 価	972,184	73.3	951,601	71.0	△20,583	98
販売費及び一般管理費	261,905	19.7	270,360	20.2	8,455	103
固定資産減損損失	973	0.1	1,553	0.1	580	160
営 業 利 益	92,017	6.9	116,266	8.7	24,249	126
営 業 外 収 益	15,946	1.2	20,091	1.5	4,145	126
受取利息及び配当金	1,353	0.1	1,262	0.1	△91	93
持 分 法 利 益	8,308	0.6	7,727	0.6	△581	93
雑 収 益	6,285	0.5	11,102	0.8	4,817	177
営 業 外 費 用	14,725	1.1	34,042	2.6	19,317	231
支 払 利 息	1,076	0.1	1,168	0.1	92	109
雑 損 失	13,649	1.0	32,874	2.5	19,225	241
税 引 前 四 半 期 純 利 益	93,238	7.0	102,315	7.6	9,077	110
法 人 税 等 充 当 額	31,053	2.3	8,614	0.6	△22,439	28
非支配持分控除前 四 半 期 純 利 益	62,185	4.7	93,701	7.0	31,516	151
非支配持分帰属損益	3,602	0.3	4,611	0.4	1,009	128
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	58,583	4.4	89,090	6.6	30,507	152

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第4四半期 A (自 26.1.1 至 26.3.31)	当年度 第4四半期 B (自 27.1.1 至 27.3.31)	前年同期比 B-A
非支配持分控除前 四半期純利益	62,185	93,701	31,516
その他の包括利益(△損失) — 税効果調整後 為替換算調整額	5,228	1,039	△4,189
年金負債調整額	△43,134	△14,499	28,635
有価証券未実現損益	3,804	13,834	10,030
デリバティブ未実現損益	3	4	1
合 計	△34,099	378	34,477
四半期包括利益	28,086	94,079	65,993
非支配持分帰属 四半期包括利益	3,951	5,682	1,731
当社株主に帰属する 四半期包括利益	24,135	88,397	64,262

(4) 連結及び単独決算概要

連結及び単独

平成27年4月28日
三菱電機株式会社平成26年度
連結及び単独決算概要

①連結業績

(単位:億円)

摘 要	前年度 A (自 25.4.1 至 26.3.31)	当年度 B (自 26.4.1 至 27.3.31)	前年度比	
			B-A	B/A(%)
売上高	40,543	43,230	2,686	107
営業利益	2,351	3,176	824	135
税引前 当期純利益	2,489	3,229	739	130
当社株主に帰属する 当期純利益	1,534	2,346	812	153
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	71円49銭	109円32銭	37円83銭	153

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。

2. 連結子会社数は172社です。

②単独業績

(単位:億円)

摘 要	前年度 A (自 25.4.1 至 26.3.31)	当年度 B (自 26.4.1 至 27.3.31)	前年度比	
			B-A	B/A(%)
売上高	24,805	26,756	1,950	108
営業利益	990	1,506	516	152
経常利益	1,274	1,714	439	134
当期純利益	1,003	1,352	349	135
剰余金の配当 1株当たり配当金	年間配当金 17円 〔中間配当金 6円〕 〔期末配当金 11円〕	年間配当金 27円 〔中間配当金 9円〕 〔期末配当金 18円〕	年間配当金 10円	159
1株当たり 当期純利益	46円73銭	63円00銭	16円27銭	135